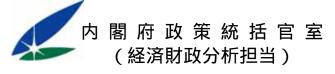
# 景気ウォッチャー調査

**Economy Watchers Survey** 

平成22年5月調査結果

平成 22 年 6 月 8 日



## 今月の動き(5月)

5月の現状判断 D I は、前月比 2.1 ポイント低下の 47.7 となり、6 か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、環境対応車への購入補助・減税の効果が続いているものの、月中旬以降の低温・大雨の影響による客数の減少、季節商品の販売不振のほか、薄型テレビの家電エコポイント対象商品の変更による駆け込み需要の反動で家電販売が鈍化していること等により、低下した。企業動向関連DIは、受注や出荷が持ち直しているものの、原材料価格が一部で上昇するなかで、販売価格の引上げが困難であること等から、低下した。雇用関連DIは、一部での新規求人の増加はあるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した。

5月の先行き判断 D I は、前月比 1.2 ポイント低下の 48.7 となった。

先行き判断DIは、家計部門では、子ども手当の支給や環境対応車への購入補助・減税の効果に対する期待がある一方、株安による消費マインド低下に対する懸念や、北日本での冷夏予報による夏物商品の販売に対する不安等から、低下した。企業部門では、受注増への期待はあるものの、円高や欧州景気への懸念等から、低下した。雇用部門では、雇用に対する企業の慎重な態度が続くとみられていること等により、やや低下した。以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

# 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
DIの算出方法	4
調査結果	5
I.全国の動向	6
1.景気の現状判断DI	6
2 . 景気の先行き判断DI	7
Ⅱ.各地域の動向	8
1.景気の現状判断DI	8
2 . 景気の先行き判断DI	10
. 景気判断理由の概要	12
(参考)暑気の現状水準判断DT	25

#### 調査の概要

#### 1.調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動 向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

#### 2.調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

坩	边域		都道府県						
北海道		北海道	1						
東北		青森、	岩手、	宮城、	秋田、	山形、	福島、	新潟	
関東	北関東	茨城、	栃木、	群馬、	山梨、	長野			
	南関東	埼玉、	千葉、	東京、	神奈川				
東海		静岡、	岐阜、	愛知、	三重				
北陸		富山、	石川、	福井					
近畿		滋賀、	京都、	大阪、	兵庫、	奈良、	和歌山	1	
中国		鳥取、	島根、	岡山、	広島、	山口			
四国		徳島、	香川、	愛媛、	高知				
九州		福岡、	佐賀、	長崎、	熊本、	大分、	宮崎、	鹿児島	
沖縄		沖縄							
全国		上記σ	計						

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した 2,050 人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV.景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

#### 3.調查事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

## 4.調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

### 5.調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。 各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取 りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング
		株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
		株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

### 6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効	有効	地域	調査客体	有効	有効
		回答客体	回答率			回答客体	回答率
北海道	130 人	116人	89.2%	近畿	290 人	262 人	90.3%
東北	210 人	196 人	93.3%	中国	170 人	165 人	97.1%
北関東	200 人	181 人	90.5%	四国	110 人	89 人	80.9%
南関東	330 人	297 人	90.0%	九州	210 人	180 人	85.7%
東海	250 人	223 人	89.2%	沖縄	50人	39 人	78.0%
北陸	100人	96 人	96.0%	全国	2,050人	1,844人	90.0%

### 利用上の注意

- 1.分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
- 2.表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(い身かか)	(どちらとも いえない)	(かき悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2.景気の先行き判断DI
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2.景気の先行き判断DI
- (参考)景気の現状水準判断DI

#### (備考)

- <sup>制气)</sup> . 景気判断理由の概要 全国」( 12 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家 計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、 5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2.「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3.14~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## 1.全国の動向

### 1.景気の現状判断 D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、47.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.1ポイント下回り、6か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を38か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断DI

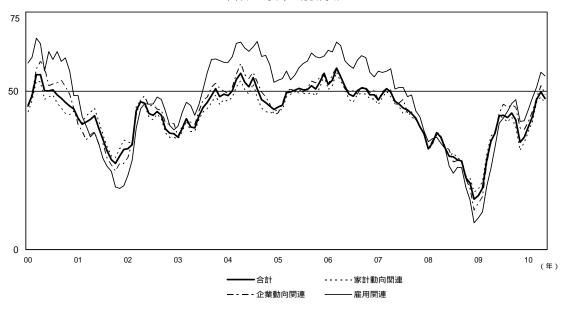
(DI)	年	2009	2010					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		35.4	38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	(-2.1)
家計動向関連	車	33.8	37.4	40.6	46.5	48.2	46.2	(-2.0)
小売関連		33.5	36.8	40.6	45.8	47.1	46.6	(-0.5)
飲食関連		32.9	32.7	36.0	44.9	48.1	43.3	(-4.8)
サービス	関連	34.4	39.3	42.1	48.1	50.9	46.6	(-4.3)
住宅関連		34.2	38.6	39.7	47.6	45.8	44.4	(-1.4)
企業動向関連	車	37.9	40.4	43.8	48.0	51.8	49.1	(-2.7)
製造業		40.7	42.1	45.0	49.2	53.9	52.6	(-1.3)
非製造業		35.6	39.0	43.1	47.3	50.3	46.3	(-4.0)
雇用関連		40.7	44.3	48.0	51.3	56.0	54.8	(-1.2)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DΙ
2010	3	1.2%	21.7%	50.7%	17.8%	8.5%	47.4
	4	1.1%	26.6%	49.4%	16.2%	6.7%	49.8
	5	1.4%	22.0%	50.8%	18.1%	7.8%	47.7
(前月差)		(0.3)	(-4.6)	(1.4)	(1.9)	(1.1)	(-2.1)



図表3 景気の現状判断DI



### 2.景気の先行き判断DI

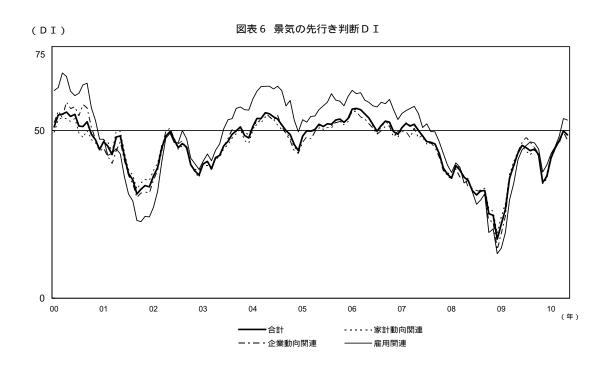
2~3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、48.7 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 1.2 ポイント下回り、 6か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 36 か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断DI

(DI)	年	2009	2010					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		36.3	41.9	44.8	47.0	49.9	48.7	(-1.2)
家計動向関	車	35.5	41.4	44.6	47.0	49.3	48.6	(-0.7)
小売関連		35.5	40.4	43.3	46.8	49.5	48.5	(-1.0)
飲食関連		29.4	40.2	46.3	48.3	48.9	43.5	(-5.4)
サービス	関連	37.2	43.6	47.2	47.8	49.6	50.8	(1.2)
住宅関連		34.5	41.9	43.4	43.7	47.1	44.7	(-2.4)
企業動向関	車	36.8	42.8	45.0	46.4	49.7	47.1	(-2.6)
製造業		39.5	44.7	45.5	48.3	50.5	47.9	(-2.6)
非製造業		35.0	41.4	44.6	44.7	49.2	46.3	(-2.9)
雇用関連		39.7	43.1	45.2	48.3	53.6	53.1	(-0.5)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	DI
2010	3	0.8%	19.5%	54.2%	17.8%	7.7%	47.0
	4	1.0%	24.1%	54.4%	14.1%	6.3%	49.9
	5	1.7%	19.6%	56.7%	15.6%	6.4%	48.7
(前月差)		(0.7)	(-4.5)	(2.3)	(1.5)	(0.1)	(-1.2)



## II. 各地域の動向

### 1.景気の現状判断DI

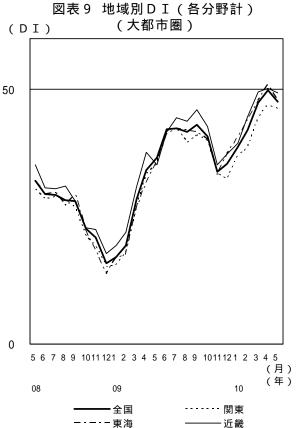
前月と比較しての現状判断 D I (各分野計)は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは南関東と中国 (0.4 ポイント低下) 最も低下幅が大きかったのは四国 (6.2 ポイント低下) であった。

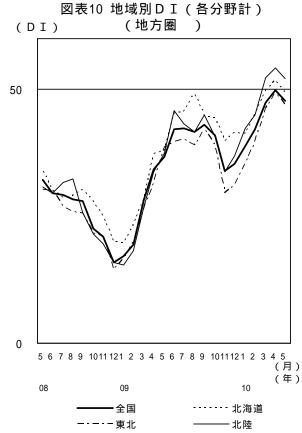
図表7 景気の現状判断DI(各分野計)

(DI)	年	2009	2010					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		35.4	38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	(-2.1)
北海道		41.4	41.2	45.1	49.6	51.7	49.4	(-2.3)
東北		31.2	35.3	39.5	46.2	49.4	46.8	(-2.6)
関東		32.5	37.0	38.6	44.4	46.9	46.3	(-0.6)
北関東		31.9	36.6	38.3	43.4	47.5	46.5	(-1.0)
南関東		32.8	37.2	38.8	45.0	46.6	46.2	(-0.4)
東海		37.4	40.7	43.9	47.8	51.0	47.6	(-3.4)
北陸		36.9	42.3	45.0	52.3	54.3	52.1	(-2.2)
近畿		37.3	39.4	44.6	49.5	50.2	49.4	(-0.8)
中国		37.0	39.1	42.1	46.2	48.6	48.2	(-0.4)
四国		32.0	40.3	43.3	48.9	53.7	47.5	(-6.2)
九州		39.2	39.7	43.4	47.9	50.7	46.5	(-4.2)
沖縄		34.0	39.1	45.5	52.4	52.4	48.1	(-4.3)

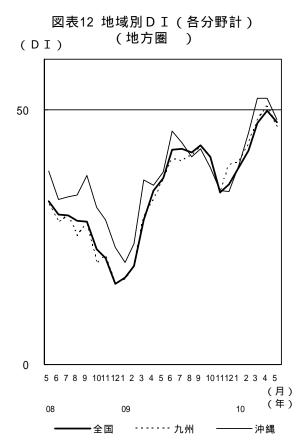
図表8 景気の現状判断DI(家計動向関連)

(DI)	年	2009	2010					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		33.8	37.4	40.6	46.5	48.2	46.2	(-2.0)
北海道		42.0	42.8	45.7	50.9	50.9	47.5	(-3.4)
東北		29.5	34.3	38.4	45.4	46.9	44.3	(-2.6)
関東		31.8	35.8	36.6	43.5	46.3	46.1	(-0.2)
北関東		30.0	34.1	35.6	41.6	45.9	45.3	(-0.6)
南関東		33.0	36.8	37.3	44.7	46.5	46.6	(0.1)
東海		35.4	38.2	43.0	45.9	47.7	44.5	(-3.2)
北陸		34.6	40.7	42.4	50.4	53.7	50.0	(-3.7)
近畿		35.7	38.3	43.2	49.3	48.2	48.1	(-0.1)
中国		33.1	35.9	39.1	44.7	45.9	46.3	(0.4)
四国		31.1	38.6	41.9	46.4	51.2	44.7	(-6.5)
九州		36.7	38.0	42.0	47.3	49.8	45.6	(-4.2)
沖縄		29.0	37.5	47.0	54.0	52.9	47.0	(-5.9)









## 2.景気の先行き判断DI

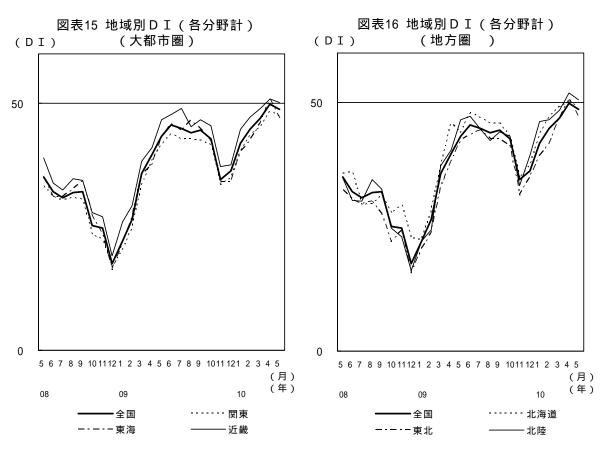
前月と比較しての先行き判断 D I (各分野計)は、全国 11 地域中 3 地域で上昇、 8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (4.4 ポイント上昇) 最も低下幅が大きかったのは東海 (3.8 ポイント低下)であった。

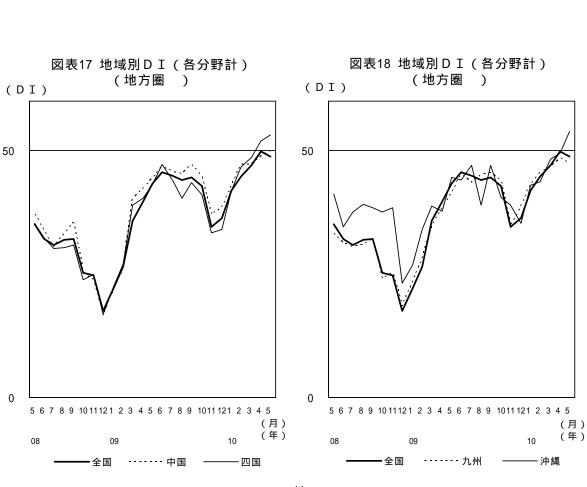
図表 13 景気の先行き判断 D I (各分野計)

(DI)	年	2009	2010					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.3	41.9	44.8	47.0	49.9	48.7	(-1.2)
北海道		37.4	43.4	47.2	49.1	50.0	49.4	(-0.6)
東北		35.0	39.2	41.6	47.1	50.6	47.3	(-3.3)
関東		35.0	40.3	43.5	45.2	48.5	47.3	(-1.2)
北関東		34.1	40.1	42.7	43.5	49.3	47.7	(-1.6)
南関東		35.6	40.5	43.9	46.2	48.0	47.1	(-0.9)
東海		34.1	40.0	42.4	46.0	50.9	47.1	(-3.8)
北陸		39.4	46.2	46.5	48.5	52.0	50.5	(-1.5)
近畿		37.6	44.7	47.2	48.9	50.9	50.2	(-0.7)
中国		38.4	42.8	47.2	47.2	48.8	49.8	(1.0)
四国		34.0	42.0	46.6	48.6	52.0	53.1	(1.1)
九州		38.6	43.1	45.7	46.7	48.5	47.6	(-0.9)
沖縄		35.3	42.9	43.6	48.2	49.4	53.8	(4.4)

図表 14 景気の先行き判断 D I (家計動向関連)

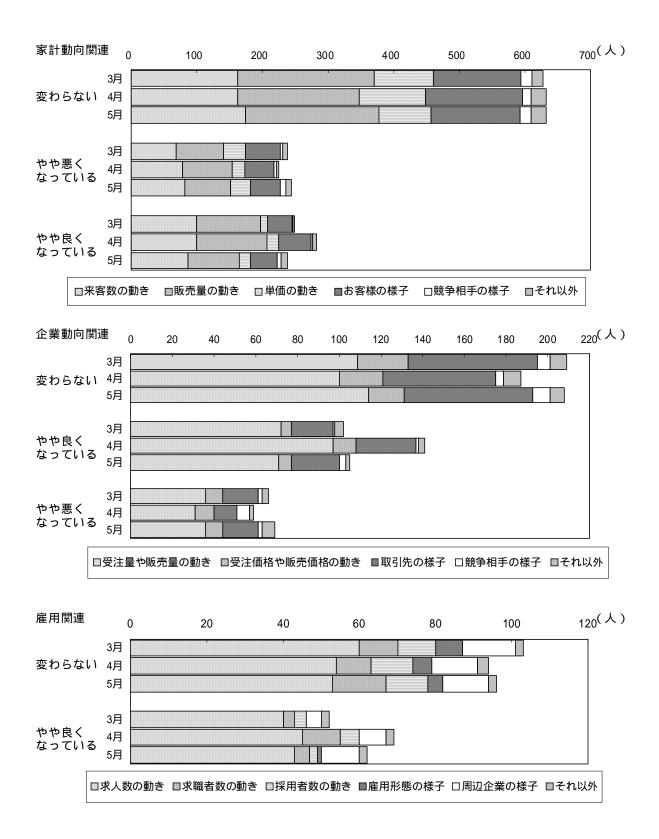
(DI)	年	2009	2010					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		35.5	41.4	44.6	47.0	49.3	48.6	(-0.7)
北海道		37.5	44.4	47.3	49.4	49.4	48.8	(-0.6)
東北		33.6	38.3	40.3	46.5	50.4	46.3	(-4.1)
関東		35.8	39.7	43.3	45.9	48.6	48.2	(-0.4)
北関東		34.1	39.0	40.5	42.9	48.9	47.9	(-1.0)
南関東		37.0	40.2	45.1	47.9	48.4	48.4	(0.0)
東海		32.6	38.6	42.3	45.4	49.5	45.4	(-4.1)
北陸		37.1	43.7	46.4	48.6	53.3	50.8	(-2.5)
近畿		36.2	44.5	47.4	49.3	49.9	50.6	(0.7)
中国		35.3	41.3	46.9	45.6	48.2	49.1	(0.9)
四国		32.8	41.1	46.2	45.2	50.8	52.5	(1.7)
九州		39.8	44.3	46.3	47.3	47.1	47.5	(0.4)
沖縄		33.0	45.8	44.0	50.0	49.0	55.0	(6.0)





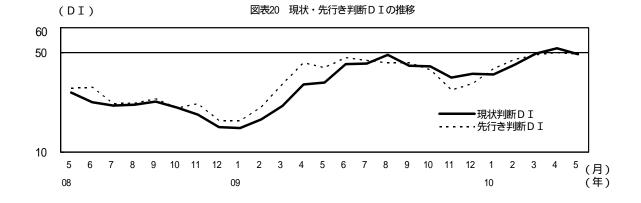
	分野	判断	特徴的な判断理由
			・新車の購入補助金は9月が期限であるため、客の動きは活発になってきている。来客数
			が増えており、成約率も上昇している。他社との競合も多いため収益的には厳しいが、
			ここ数年のなかで、5月としては最高に近い受注率である(東海=乗用車販売店)。
			・ゴールデンウィーク期間の来園者数が前年比増となった。春季イベント開催期間に加え
			好天が続いたことで行楽利用が順調に伸びている(中国=テーマパーク)。
			・前年のような新型インフルエンザの影響もないことから、来客数は持ち直しの動きがみ
	家計		られるが、旅行会社商品、インターネット商品ともに単価の低い状況が続いている(北
	動向		海道=観光型ホテル)。
	関連		・リフォーム物件の受注はあるものの、新築一戸建ての受注は低迷している(東北=設計
	12.12		事務所)。
			・消費者の節約志向に加えて、低温の日が続いているため、季節商材の売上が前年を下回
			っている(東北=一般小売店 [ 雑貨 ])。
			・暑くなったと思ったら涼しくなったりで、エアコンの販売も伸びそうで伸びない。テレ
現			ビの販売も一服している(東海 = 家電量販店)。
現 状		×	・口蹄疫問題で客の消費マインドが非常に冷えこんでいる。特に5月 18 日の非常事態宣言以降、来客数、買上単価ともに激減している(九州=百貨店)
			・3か月前に比べて受注量が増加し、残業や休日出勤で対応している(中国=輸送用機械
			*3 が分前には、で支圧量が増加し、残業や外自出動で対応している(中国 - 軸区角機械   器具製造業 )。
			・全国的な天候不順や牛肉の口蹄疫の影響等から、生鮮食品への不安定要素が強まってい
	企業		る(北海道 = 食料品製造業)。
	動向		・年度末の慌しさが一段落したせいもあるが、製造業、建設業に例年のような受注の活気
	関連		がみられない。件数的に低下しているわけではないが、見積の金額は例年と比べて低調
			である(中国=会計事務所)。
			・原材料の綿糸価格が高騰したまま推移しているが、販売価格は低下しているため採算は
			悪化している(近畿=繊維工業)。
			・大手商社やメーカーなど海外ビジネスとのつながりが密接な業種では、人材を増員する
	雇用 関連		動きが出始めている(東海=人材派遣会社)。
			・新規求人数は前年を上回るものの、事業主の都合による離職者や主婦の求職が増加して
			いるため、有効求人倍率は低迷している(東北=職業安定所)。
			・まだ良くないが、最近の傾向からは、購入動機があれば前年よりは活発な動きがあると
			感じられる。6月以降は新商品の発売のほか、子ども手当や沖縄での高速道路無料化な
			どもあるので期待が持てる(沖縄 = 通信会社)。
	家計		・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年 の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物
	動向		のす制性及の状態である。す後にプロでは、
	関連		・6月から子ども手当が支給開始され、旅行需要喚起に好材料がある。一方、朝鮮半島の
	12.12		情勢悪化や株価低迷などの悪い状況もあり、先行きが全く読めない(四国=旅行代理店)。
			・当地においては、観光関連以外で、状況が好転する材料は見当たらない。また客の中に
			は、株価の低迷により含み損等を抱えた富裕層客が多く、高額品の販売動向が懸念され
			る(九州=衣料品専門店)。
			・中国向けに加えて、米国向けでも輸出は増加傾向にある。リーマンショック直前の売上
先行き			にまで回復することは、確実である(東海=電気機械器具製造業)。
付き			・欧州経済には悪化懸念があるが、中国など新興国の好調と米国の回復により、全体的に
	企業		は変わらない(東海=化学工業)。
	動向		・夏に向けて商品は多少動くが、少し暇になれば物流費削減の要求が増えてくる。既に、
	関連		数社から値下げ要請の話が寄せられている (近畿 = 輸送業)。
			・対ドル、対ユーロとも円高傾向が強くなっており、海外からの引き合いが減速されると
			予想される。輸出が多い当社としては大変な状況になりつつある(北陸 = 一般機械器具製
			造業)。
			・製造業の受注が回復傾向にあるようで、派遣求人が増加していく。ただし、正規従業員
			を採用するところまでは事業所も踏み込んでおらず、先行きが見えない(北関東=職業
	雇用		安定所)。
	関連		・各企業とも3月末決算の発表があり、業績回復の兆しがみえているように感じるが、人
			材業界へその影響がそのまま反映されるかは不明である。また、企業によっては、今年 度 ト 期中は現状維持となる主針を打ち出している(南関東 - 人材派遣会社)
			度上期中は現状維持となる方針を打ち出している (南関東 = 人材派遣会社)。

### 図表19 現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移



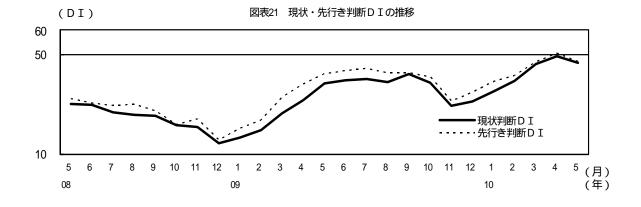
# 1.北海道

	分野	判断	判断の理由
	家計		・前年のような新型インフルエンザの影響もないことから、来客数は持ち直しの動きがみられるが、旅行会社商品、インターネット商品ともに単価の低い状況が続いている(観光型ホテル)。
	動向関連		・エコポイント制度の対象商品の変更に伴う3月の駆け込み需要が落ち着き、小休止的な動きになっている(家電量販店)。
			・来客数が増加傾向にあり、それに伴って売上も堅調に推移している。ゴールデンウィーク も同様の傾向がみられたことから、消費者の購買意欲は高まっている(百貨店)。
現	企業 動向		・全国的な天候不順や牛肉の口蹄疫の影響等から、生鮮食品への不安定要素が強まっている (食料品製造業)。
状	関連		・高級品にも一定の需要が回復しつつある(家具製造業)。
			・自社の受注量や客の動きが鈍い(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用		・新規求人数が 7.9%増加し、3 か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数は 9.8%増加し、 3 か月連続で前年を上回った(職業安定所)。
	関連		・管内の月間有効求人倍率が 0.3 倍台で低迷が続いている (職業安定所)。
			: 今年は天候不順の影響で、低温と風の強い日が多く、全般的に外出が控えられている(美
	スの供	の性準	容室)。
	その他の特徴 コメント		: 競合他社のマンションの販売在庫数量が、実際には公表されているよりもかなり多いよ
			うであり、その在庫を処分するため、新たに大幅な値引きを始めたデベロッパーがある(住
		ala kalen	宅販売会社)。
			AND WE AT THE
	分野	判断	判断の理由
		判断	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の
	家計	<u>判断</u>	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の 9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽
	家計動向	学J断 	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。
	家計	<b>学り断</b>	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念され
	家計動向	判断	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。
	家計動向	判断	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される(旅行代理店)。
先	家動関 計向連 企動		・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される(旅行代理店)。 ・原油価格がじわじわと上がっているが、現時点では、船運賃、トラック運賃に影響が出ていないことから、今後も変わらない(輸送業)。 ・今後の仕事量の増加が見込まれる(その他非製造業[鋼材卸売])。
行	家計 動連 企業	_判断 	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される(旅行代理店)。 ・原油価格がじわじわと上がっているが、現時点では、船運賃、トラック運賃に影響が出ていないことから、今後も変わらない(輸送業)。・今後の仕事量の増加が見込まれる(その他非製造業[鋼材卸売])。・公共事業発注量の減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる(その他サービス
先行き	家動関 企動関 企動関	<b>判断</b>	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される(旅行代理店)。 ・原油価格がじわじわと上がっているが、現時点では、船運賃、トラック運賃に影響が出ていないことから、今後も変わらない(輸送業)。 ・今後の仕事量の増加が見込まれる(その他非製造業[鋼材卸売])。
行	家動関 計向連 企動		・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される(旅行代理店)。 ・原油価格がじわじわと上がっているが、現時点では、船運賃、トラック運賃に影響が出ていないことから、今後も変わらない(輸送業)。 ・今後の仕事量の増加が見込まれる(その他非製造業[鋼材卸売])。 ・公共事業発注量の減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる(その他サービス業[建設機械レンタル])。 ・新規求人数に明確な伸びがみられないため、今後も変わらない(職業安定所)。
行	家動関 企動関 雇	の特徴	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない(スーパー)。 ・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される(旅行代理店)。 ・原油価格がじわじわと上がっているが、現時点では、船運賃、トラック運賃に影響が出ていないことから、今後も変わらない(輸送業)。 ・今後の仕事量の増加が見込まれる(その他非製造業[鋼材卸売])。 ・公共事業発注量の減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる(その他サービス業[建設機械レンタル])。



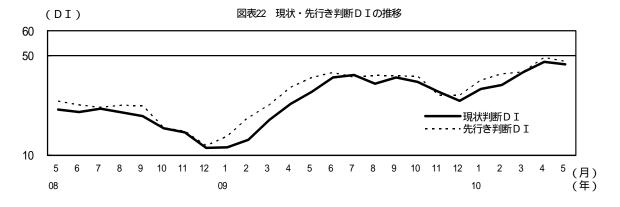
# 2 . 東北

	分野	判断	判断の理由			
			・リフォーム物件の受注はあるものの、新築一戸建ての受注は低迷している(設計事務所)。			
	家計		・消費者の節約志向に加えて、低温の日が続いているため、季節商材の売上が前年を下回っ			
	動向		ている(一般小売店 [ 雑貨 ])。			
	関連		・バーゲンへの消費者の反応が良く、3か月前に比べて30~40代のビジネス客が増えてい			
			る(衣料品専門店)。			
	A 311/		・チラシ折込は依然として低迷している(新聞販売店 [ 広告 ])。			
	企業		・海外の景気回復に伴い、自動車部品の輸出が増加しており、期首に設定した予算を大幅に			
現	動向		上回っている(一般機械器具製造業)。			
浆	関連		・セメントの受注量は少しずつ回復しているものの、販売価格や従業員の給与は据え置かざ			
			るを得ず、厳しい経営状況にある(土石製品製造販売)。 ・新規求人数は前年を上回るものの、事業主の都合による離職者や主婦の求職が増加してい			
	雇用		・ 新規水入数は削牛を上凹るものの、事業主の能占による離職者や主婦の水職が増加してい   るため、有効求人倍率は低迷している(職業安定所)。			
	関連		・3か月前に比べて、求人広告の件数が増加している(人材派遣会社)。			
		1	: サッカーワールドカップへの消費者の関心が低く、関連商品の売上が予想を下回ってい			
	その他	の特徴	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
	その他の特徴コメント		:3月のエコポイントの駆け込み需要が影響して、依然として製品が品薄で、また納期に			
			も時間がかかるため、消費者の買い控えにつながっている(家電量販店)			
	分野	判断	判断の理由			
			・冷夏と予報されているため、クリアランスセールでも夏物衣料の売上には期待できない(百			
	家計		貨店)。			
	動向		・健康や美容関連商品の売上が安定しており、子ども手当の支給が消費につながるため、販			
	関連		売量の増加が期待できる(一般小売店 [ 医薬品 ] )。			
	12.7.		・国内政治の迷走やギリシャ財政危機の報道が消費者の先行き不安につながり、個人消費の			
#			冷え込みが一段と進む(一般レストラン)。			
先 行	企業		・請負金額の減額要請が続く建設業や、消費マインドが低迷している小売業など、得意先で は厳しい経営が続く(公認会計士)。			
き	動向		は厳しい経営が続く(公認会計工。   ・円高の進行や原材料価格の懸念に加えて、エコカー購入補助金が終了すると新車販売は落			
	関連	関連	関連	関連		
	関連					
			ち込むため、自動車部品の受注は減少する(一般機械器具製造業)。			
	関連 雇用 関連					
	雇用関連	Ø #+ /#-	ち込むため、自動車部品の受注は減少する(一般機械器具製造業)。			
	雇用関連	の特徴	ち込むため、自動車部品の受注は減少する(一般機械器具製造業)。 ・新規求人数は増加傾向にあるものの、来春の新卒者採用の動きは低調である(職業安定所)。			



# 3 . 北関東

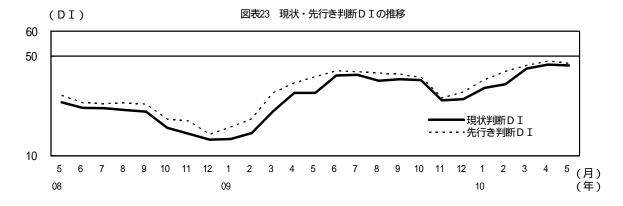
	分野	判断	判断の理由
	家計		・3月のエコポイント絡みでテレビの駆け込み需要があり、予想以上の販売数量増で商品が無くなり、その後のエコポイント需要に対応できていない。供給が回復しないと販売数量が増えず、厳しい状況が解消されない(家電量販店)。
	動向 関連		・問い合わせが増えて来たが、真剣味がない冷やかしのようなものも増えて来ており、買い控えがまた始まったようである(住宅販売会社)。
			・長期間前年割れが続いていた婦人服が、昨年実績をクリアできているのが大きな要因と なって、ほぼ前年並みの売上が確保できている(百貨店)。
現状			・大手企業、輸出企業等の業績回復の影響は、下請企業、地場産業、地域経済に及んでいない。地域の中小企業のほとんどはいまだ資金繰りにあえぎ、借入金返済のリスケジュールや買掛金の支払引き延ばしでしのいでいる(経営コンサルタント)。
	企業 動向 関連		・取引先は急な増産に対し、以前のように簡単に人材派遣等で対応出来ない状況であり、 当社に対して増産に伴う応援加工依頼が数社から舞い込んできている。また、しばらく注 文が無かった製品も少し動きが出始めてきた(一般機械器具製造業)。
	KIE	×	・公共工事主体で土木、舗装工事を行っているが、受注金額は前年比 104.3%を確保出来た。 ただ受注に関しては、同札によるクジ引きが続き、受注確保のため工事原価計算上、赤字 の現場と分かっていても、受注に走らざる得ない状況であり、工事終了後に赤字になる現 場が何件か出てきており、決算に影響が出そうなので心配である(建設業)。
	雇用		・派遣先企業からはコストダウンと短期契約の要請があり、契約は継続しているが、不安要素も多々ある(人材派遣会社)。
	関連		・求人数は増加傾向であるが、派遣求人が目立つ。派遣求人は製造業関係が増えており、 家電販売の会社の求人も増加傾向である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: ゴールデンウィークは天候に恵まれ人出は良かったが、その後は極端に暇になってしまった(商店街)。 : 気候変動が激しく、夏物商品の動きが悪い。エコポイント制度対象商品も一服状態である(一般小売店[家電])。
	分野	判断	判断の理由
	家計動向		・気象予報では、今夏は日照不足、冷夏が報道されており、果樹などの農業が中心のこの 地域では今から不安視されている(通信会社)。
	関連		・製造業の受注が増えているので、従業員の収入アップにつながれば、多少上向きになる (スーパー)。
<b>#</b>	企業		・業種によってはフル操業になっているとの話を聞いているが、まだまだ設備投資を行う ところまでは回復しておらず、先行きが非常に懸念される(電気機械器具製造業)。
先行き	動向 関連		・中国向け油圧機器の仕事が大幅に増加し、過去のピークを越える可能性も出てきた。また、自動車向け新規量産の仕事も軌道に乗ることから売上のベースも安定が見込める(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・製造業の受注が回復傾向にあるようで、派遣求人が増加していく。ただし、正規従業員を採用するところまでは事業所も踏み込んでおらず、先行きが見えない(職業安定所)。
	その他 コメン	の特徴 ト	: 近くにオープンした茨城空港により、韓国や台湾からの客が来るようになり、新しいマーケットの増加が見込まれる(都市型ホテル)。 : 円高がまた進みつつあり、製造業において収益力が低下し、再び雇用不安が芽生えつつある(金融業)。



# 4 . 南関東

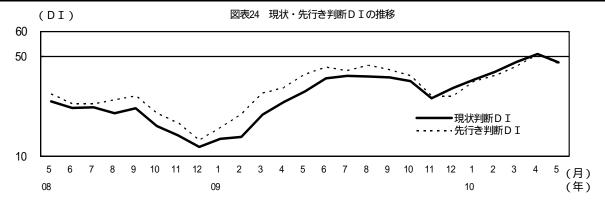
(良、かや良、不変、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
			・5月は中旬ごろまで天候に恵まれ、月初めからよく売れている。全体で前年の実績を確
	家計		保しており、まずまずである。中高年の購買力は強い(一般小売店 [ 衣料・雑貨 ])。
	動向		・申込の電話が増えている(旅行代理店)。
	関連		・低価格競争と、客のほうで資金がなかなか借りられないということで、情報はあっても
			計画倒れが多い(設計事務所)。
			・売上単価を下げてくれと取引先から要請があるが、仕入価格は値上げ要請があり、中小
			企業の利益が確保できなくなっている(精密機械器具製造業)。
	企業		・新築案件がほとんど無くなっており、計画する案件も全く無くなっている。同業他社も
	動向		同じで、たまに競争案件が出ても以前は5~6社だったのが、今では20社近くの競争に
	関連		なっている。価格も、とんでもない数字での落札金額である(建設業)。 ・企業のオフィス需要は相変わらず低調で、新規入居テナントが現れる一方、退去テナン
現状			・正案のオフィス需要は相変わらり低調で、新規八店デリフトが現れる一方、返去デリフトも発生するといった状態が続いている。結果、空室率の改善は一向に進まないが、新規
1/1			入居の問い合わせが出てきているので、やや景気が上向いている(不動産業)。
			・受注量の増加から休業規模を縮小する事業所、一時的に休業を実施しない事業所が見ら
			れるようになってきたものの、雇用調整助成金の申請が相変わらず多く、製造業のうち零
	雇用		細な事業所が中心となり、利用件数は横ばいの状況が続いている(職業安定所)。
	関連		・新たな紹介や紹介予定派遣のニーズがあるほか、派遣のリプレイスでの依頼があり、求
			人は順調に入ってきている(人材派遣会社)。
			: 今月になって倉庫保管を返却した顧客が2社ある。理由は、販売量が減り、在庫にす
	その他の特徴 コメント		るまでの量ではなくなったとのことである。それ以外の顧客商品も動きが鈍い(輸送業)。
			: 4月に入って公共事業が激減してしまい、受注が極端に減っている(その他サービス
			業 [ 警備 ])。
	分野	判断	判断の理由
			・衣料関係が多少良くなってきており、それに付随してサービス業、クリーニング業など
	家計		から、今まで来なかった客がぼちぼち来店するようになってきたと聞いているので、多少
	動向		
	関連		・富裕層の買上が多い、宝飾、時計、美術が堅調に推移していることに加え、30歳代、40歳代のキャリア女性の婦人服、服飾雑貨、化粧品等の買上が戻りつつあり、先行きに明る
			成1、00キャリア女性の婦人版、旅即無負、10.44m等の負土が戻りプラのり、元17さに明る さが出ている(百貨店)。
			・景気が上向きであるとの指標が出てはいるが、すぐに業績に反映されるわけではなく、
#	企業		当面は経費の削減との理由で受注量の増加は見込めない(出版・印刷・同関連産業)。
先行き	動向		・建築設備関係者の話では、6月以降、大型の工事物件がほとんどなく、消耗品の使用も
ਣੇ	関連		大きく減るとの話があり、商品の動きも停滞する(化学工業)。
	1		・各企業とも3月末決算の発表があり、業績回復の兆しがみえているように感じるが、人
	雇用 関連		材業界へその影響がそのまま反映されるかは不明である。また、企業によっては、今年度
	判理		上期中は現状維持となる方針を打ち出している(人材派遣会社)。
			: 子ども手当が支給され、やや良くなると期待している(その他レジャー施設 [ ボウリ
	その他	の特徴	ング場 ])。
	コメン		: せっかく問い合わせ件数や受注件数が増えてきているにもかかわらず、口蹄疫の問題
		-	で旅行自粛や取り止めが増えてきている。また参議院選挙が近付くため、需要が落ちるこ
			とが予測される(旅行代理店)。

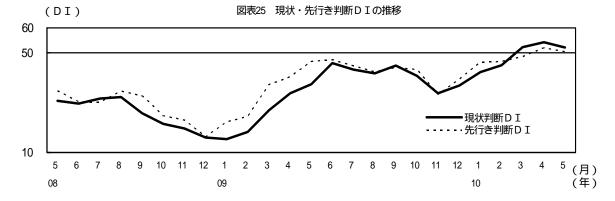


# 5 . 東海

	分野	判断	判断の理由
現状	家計		・今月前半は前月並みの動きであったが、半ばから後半にかけては、天候不順等のためか 急に悪化している(一般小売店[書店])。 ・暑くなったと思ったら涼しくなったりで、エアコンの販売も伸びそうで伸びない。テレ
	動向 関連		ビの販売も一服している(家電量販店)。 ・新車の購入補助金は9月が期限であるため、客の動きは活発になってきている。来客数が増えており、成約率も上昇している。他社との競合も多いため収益的には厳しいが、ここ数年のなかで、5月としては最高に近い受注率である(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・引き合い件数は先月からほぼ横ばいにあるものの、受注の確実性は高く、発注までの時間も短くなってきている(一般機械器具製造業)。 ・前年契約していた取引先からの受注が減っている。毎月あったものが2か月に1回になっており、経費削減の動きが目立っている(建設業)。 ・原材料価格の値上がりが、不安要素である。値上げを見越した売り惜しみもあると聞いており、材料調達が問題となりそうである(金属製品製造業)。
	雇用関連		・製造業の生産は若干持ち直しているが、雇用に関しては慎重であり、求人数は相変わらず少ない。流通関連でも、消費が伸び悩んでいるため、求人は低調である(新聞社 [ 求人 広告 ] )。 ・大手商社やメーカーなど海外ビジネスとのつながりが密接な業種では、人材を増員する
	その他の特徴 コメント		動きが出始めている(人材派遣会社)。
	分野	判断	判断の理由
	家計		・住宅版エコポイント制度による効果は、まだはっきりとは見られない。家電関係ではエコポイント効果があったようであるが、今後どう影響していくか、見極めが難しい(住宅販売会社)。
	動向 関連		・朝や夜の通勤時間帯の利用客数が減少している。また、中型タクシーよりも小型タクシーを探して利用しており、少しでも安い運賃を求める傾向を強く感じる。この状況は今後も続く(タクシー運転手)。
先行	企業 動向		・欧州経済には悪化懸念があるが、中国など新興国の好調と米国の回復により、全体的に は変わらない(化学工業)。
行き	関連		・中国向けに加えて、米国向けでも輸出は増加傾向にある。リーマンショック直前の売上 にまで回復することは、確実である(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・製造業は回復傾向にあるが、慎重な動きも見られる。自社で直接雇用する期間工が多く、 その次に特に3か月以内の短期派遣の注文がくるため、まだ景気は好転しない(アウトソーシング企業)。
	その他 コメン	の特徴 ト	:参議院選挙を控え、中元ギフト商戦への影響が予想される。また、口蹄疫の流行により、牛肉、豚肉ギフトへの影響も懸念される(一般小売店[高級精肉])。 :中小メーカーでは、原材料価格の上昇による交易条件の悪化をカバーできるほど売上が回復しておらず、全体的に企業業績が悪化している。内需中心の小売、サービス業においても、売上は低迷しており、先行きに明るさはみられない(金融業)。

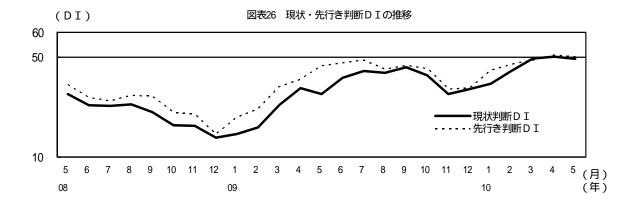


	分野	判断	判断の理由
	/J ±J	アッ四川	・先々の受注状況が懸念されるが、エコカー減税や補助金延長の効果もあり好調な販売状
			・先々の支注状況が戀ふされるが、エコガー減税や補助金延長の効果もあり好調な販売状    況を維持している(乗用車販売店)。
	家計		・新築部門及びリフォームの受注は前年比較、前月比較ともそれぞれ増加している(住宅
	動向		販売会社 )
	関連		・レストラン利用客、宿泊利用客が前年を下回っている。天候が安定しないせいか、4月
			までの好調さがなくなっている(観光型ホテル)。
			・機能性のある実用衣料は、秋冬物が生産シーズンであるが、前年より忙しくなっている。
			また、非衣料は全体的に忙しい(繊維工業)。
	企業		・荷動きはいいが、軽油価格の上昇で相殺される (輸送業)。
	動向		・業界内の販売単価がますます下がっている。今までの価格帯では売り場からはずされ、
現	関連		売上の低下傾向が見られる(食料品製造業)。
状		×	・受注価格競争が極限までにエスカレートしており、赤字と思われる見積・入札価格で受
			注する業者が増加している(建設業)。
			・機械関連製造業で派遣求人の増加がやや見受けられるが、全体的には依然として低迷し
	雇用		ている (人材派遣会社)。
	関連		・事業主都合離職者が前年同月比減少していることから、新規求職者が減少した(職業安
			定所)。
			: 天気が不安定で夏物の動きが悪い。安価ではないデザイン性の高いものに戻る傾向が
	その他の特徴 コメント		あるが、慎重である(商店街)。
			×:ゴールデンウィークは天候がよかったため、マイカーなどでの人出が前年より多かっ
			たが、タクシー利用は少なかった。連休明け以降は、ゴールデンウィークにお金を使っ
$\perp$			たためか、夜の街は閑散としている日が多かった(タクシー運転手)。
	分野	判断	判断の理由
			・売上高を維持するために競合店との価格競争は今後も続くが、消費が増加していないた
	家計		め今後も地区別に客数減少、客単価減少が発生する(スーパー)。
	動向		・地元の商工会議所が6月にプレミアム付き商品券を発行する予定であり、多少期待して
	関連		いる(美容室)。
	∧ <b>₩</b>		・このまま中小企業や商店がよくない状況では期待ができない(スナック)。
先	企業		・鋼材の値上げ、為替の急変等、収益面での影響が強く懸念される(一般機械器具製造業)。
先行	動向 関連		・企業の設備投資も徐々にではあるが、上向いている感がある。パソコンなどの通信設備 の需要も出ている(通信業)。
き	雇用		の需要も正くいる(理信業)。  ・労働者派遣法改正に備え派遣の利用が控えられており、最近パート採用が増えている状
	関連		・労働省派追法改正に備え派追の利用が控えられてあり、最近ハート採用が増えている私   況にある。派遣業界の復活には厳しいものがある (人材派遣会社)。
	因是	1	: 料亭の6月は、法人の株主総会後の会食で潤うが、今年は会食をしない企業があり、
			単価も下がっており、地方の中小企業の厳しさに変わりはない(高級レストラン)。
		の特徴	:対ドル、対ユーロとも円高傾向が強くなっており、海外からの引き合いが減速される
	コメン	٢	と予想される。輸出が多い当社としては大変な状況になりつつある(一般機械器具製造
			業)。
			,

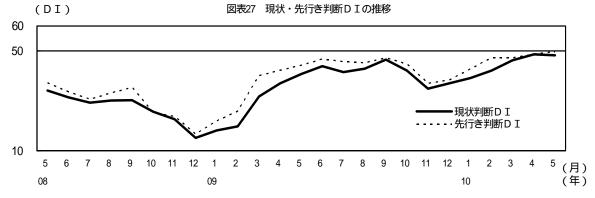


# 7.近畿

	分野	判断	判断の理由
	家計動向		・ゴールデンウィーク期間中は店頭での買上げが好調で、以前から欲しがっていた高級時計の購入や、高級婦人服のまとめ買いがみられる(百貨店)。 ・不動産売買の成約件数が安定してきている(住宅販売会社)。
	関連		・ゴールデンウィークを境に申込の動きが少し鈍化している。様々な販促を行っているも のの、客の反応が悪化してきている(通信会社)。
	۸ <u>۷</u> ۷		・取引先の建築業者では、住宅版エコポイントの利用拡大で改装工事が増えるなど、明る い動きがみられる(金融業)。
	企業動向		・夏物商戦に向けて、各社から販促物の作成依頼が増えている。数か月前に比べて注文の サイズや数量が増えており、各社の意気込みが感じられる(コピーサービス業)。
現状	関連		・原材料の綿糸価格が高騰したまま推移しているが、販売価格は低下しているため採算は 悪化している(繊維工業)。
	雇用		・新規求人数は2か月連続で前年を上回っている。また、2、3年ぶりに新規求人を出す 事業所が出てきている(職業安定所)。
	関連		・採用依頼のために企業訪問を行っているが、業種間で採用姿勢の二極化が顕著になって いる ( 学校 [ 大学 ])。
	その他の特徴コメント		: 今月は少し下げ止まった感がある。ただし、景気回復によるものではなく、消費者が節約し続けることに疲れた影響が大きい。また、消費意欲のおう盛な中国人観光客が増加傾向にあることも影響している(一般レストラン)。 : 欧州の情勢が不安定になっているほか、株価も下落しており、客の宝飾品に対する購入意欲の低下がみられる(その他専門店[宝石])。
	分野	判断	判断の理由
	家計		・ギリシャ財政危機で金融資産が目減りし、先行きの不透明感もぬぐえないため、消費に 関する節約傾向は当面続く(スーパー)。
	動向 関連		・景気が不安定なため楽観視はできないものの、宿泊の先行予約や宴会の引き合いが例年 になく好調である。新規の法人客では、グレードの高いホテルからの移動といったケー スもみられる(都市型ホテル)。
先行	企業動向		・夏に向けて商品は多少動くが、少し暇になれば物流費削減の要求が増えてくる。既に、 数社から値下げ要請の話が寄せられている(輸送業)。
行き	関連		・欧州向けの事業は心理的な影響を含めて先行きが懸念されるものの、中国や東南アジア の状況には活気がみられるため、先行きはやや良くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・労働者派遣法の改正が審議中であるほか、雇用情勢もまだまだ厳しいため、少なくとも 上半期は厳しい状況となる(人材派遣会社)。
	その他 コメン		:補助金の期限前の駆け込み需要がある程度は出てくるため、9月までは受注台数が増える(乗用車販売店)。 :間もなく中元商戦の始まる時期となるが、口蹄疫の問題で業界全体が厳しい状況となる。これだけマスコミで連日報道されているため、国全体で対策を進めなければ大変な打撃となる(一般小売店[精肉])。



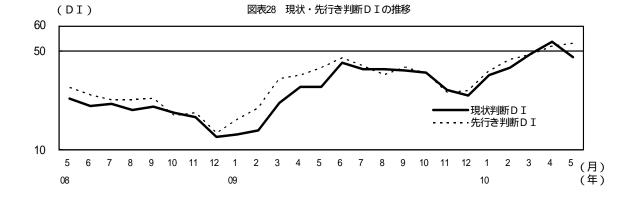
	分野	判断	判断の理由
	i i		・商品単価の低下傾向は基調となっていて変わらないが、販売量は、若干上向きの動きに なっている(通信会社)。
	家計 動向 関連		・ゴールデンウィーク期間の来園者数が前年比増となった。春季イベント開催期間に加え 好天が続いたことで行楽利用が順調に伸びている(テーマパーク)。
	因进		・ギリシャ財政危機で、日本でも株式市場が低迷しており、日本の景気が後退していると の感覚が顧客にもあり、5月から動きが悪くなっている(住宅販売会社)。
	企業		・年度末の慌しさが一段落したせいもあるが、製造業、建設業に例年のような受注の活気がみられない。件数的に低下しているわけではないが、見積の金額は例年と比べて低調である(会計事務所)。
現	動向 関連		・3か月前に比べて受注量が増加し、残業や休日出勤で対応している(輸送用機械器具製造業)。
状			・受注価格が低下している(その他サービス業 [ 建築物清掃業 ])。
	雇用		・短期の繁忙対応要員の派遣依頼は増えてきているが、一時的な需要であり継続的なものではない。景気が良くなっていると肌で感じるほどではない(人材派遣会社)。
	関連		・新規求人は4か月連続前年同月比で増加した。基幹産業の製造業は6割増となり、特に 食料品やハードウェア製造関係の増加が目立った。最悪の状況だった前年同月と比べて 一部の業種で持ち直しの動きがみられる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		:マーケット内に新店がオープンし、一年経過したが既存店の来客数が好転しない。また、客単価も落ちたままであり、売上はまだ厳しい状況である(その他飲食[ハンバーガー])。 :受注量はここ3か月横ばいであるが、生産能力の半分程度しかなく、厳しい状況が続
-	/\ <b>=</b> \	判断	いている(金属製品製造業)。
	分野	ナリ佐川	判断の理由 ・子ども手当の支給で、少し生活にゆとりが出る家庭もあるが、高齢客の割合が高いこと
	家計 動向		から、客単価が上がりにくい(スーパー)。
	関連		・今月に入り平日の来客が増えてきている。週末は前年とあまり変わらないが、平日が伸 びているので夏に向けて期待ができる(一般レストラン)。
			・取引先、自社の売上回復に前向きな発言があるものの、売上状況も前年をわずかに上回
	企業		る程度であり、まだその回復の状況は不安定である。株価・政情が不安定であり、消費者 の心理は株価等に大きく影響を受けることから、取引先の経営陣も景気回復の腰折れを懸
	動向		念している(金融業)。
先行	関連		・在庫調整も一巡し、しばらくは堅調な受注が続くが、円高による自社製品の輸出への影響が懸念される(鉄鋼業)。
18	雇用 関連		・有効求職者数は4か月連続して増加しており、4月の新規求職者数は最悪の状況であった前年同月と比べてもあまり減っていない。大型倒産こそみられないものの、失業期間が長期化し、求職者が滞留している傾向にある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 異常気象で当地域の農作物や特産品に被害が出ており、夏から秋の収穫時期を迎え、 景気は厳しい方向に向かう。また、株価大幅下落の原因の諸問題や不安材料が多く、購 買意識が低調になってくる(一般小売店 [ 酒店 ] )。 : 鉄の原材料費が7月から上昇するとの情報がある。得意先からの値下げ要請を4月に
			受けていることから、更に原材料価格が値上がりすれば、収益面にはマイナスに働く。 生産量を増やし、固定費の割合を少なくしたいが、仕事量は生産能力の 50%しかなく、 厳しい状況は続く(金属製品製造業)。



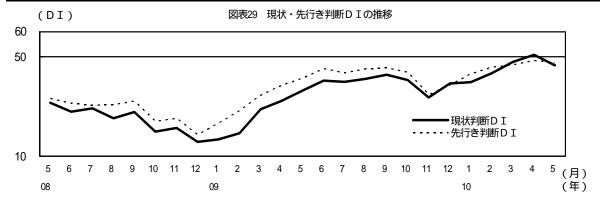
# 9. 四国

(良、かや良、不変、かや悪、※悪)

	分野	判断	判断の理由
	\1 ±1	7.201	・ゴールデンウィークでは前年を上回ったが、それ以降の落ち込みが激しく、4月同様に
			前年割れとなった(コンビニ)。
	家計		・客数はさらに微減し、競合のなかで安い店を探して動いている様子がある。客単価も更
	動向		に下落している(一般レストラン)。
	関連		・今までも観光客はかなりの入込数であったが、ゴールデンウィークには、観光客が多く、
	12.7.		ファミリー層を含めて県内の客も商店街に流れてきた。売上がかなり上昇している店もあ
			ると聞く(商店街)。
			・相変わらず、公共、民間とも受注難が続いている(建設業)。
	∧ <b>ਘ</b> ੯		・最近は、引き合いや見積が着実に増えている。特に自動車関係の電機・電子部品の化学
現	企業		工場や、ダイオード等の自動化、検査器、製造機の仕事があり、徐々に忙しくなっている
現状	動向 関連		(電気機械器具製造業)。
	判理		・4月までは順調であったが、ゴールデンウィーク以降、店頭販売の数字が伸びておらず、
			小売店は全般的に厳しい様子である(繊維工業)。
			・相変わらずNHK大河ドラマ関連で観光業界は調子が良いものの、一過性であり、その
	雇用		他の業界には全く明るい兆しが見えない (新聞社 [ 求人広告 ])。
	関連		-
			・4月の有効求人倍率は0.55倍で、3か月前より0.04ポイント下回った(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 商談件数は変わっていないが、物件の予算額が、少なめになっている(住宅販売会社)
			: 受注数の減少が顕著に見受けられる。しかし、人気ハイブリッド車の受注残により、
		-	販売は前年比 170%増となり、4月と同様の状況で推移している(乗用車販売店)。
	分野	判断	判断の理由
			・6月から子ども手当が支給開始され、旅行需要喚起に好材料がある。一方、朝鮮半島の
	家計		情勢悪化や株価低迷などの悪い状況もあり、先行きが全く読めない(旅行代理店)。
	動向		・6月は賞与支給月であり、今年は特に子ども手当が支給されるので今までと違う雰囲気
	関連		がある。賞与金額は前年より増加見込みであり、7月以降は大型バーゲンのシーズンに入
			るため期待が持てる(衣料品専門店)。
	企業		・海外向けの一部に受注の動きがあるが、全体の動向としては、しばらく時間がかかりそ
先	動向		うである(一般機械器具製造業)。
行き	関連		・以前に比べて、客からの問い合わせ、オファーが増えている。ただ、一般的には条件が
C			まだ厳しく、成約になるケースは少ない。しかし、今後良くなる可能性がある(不動産業)。
	<u> </u>		・昨年と比較し、少しずつではあるが求人掲載件数が増加している(求人情報誌製作会社)。
	雇用		・一部の製造業で採用を増やそうという企業もあるが、サ・ビス業などでは、従業員を減 らそうという動きがある。新卒採用を増やそうという意欲的な企業は少ない(民間職業紹
			らてつくいつ馴ざかのる。新学休用を増やてつくいつ息欲的な正美は少ない(氏面城美鋭
	関連		
	関連		介機関)。
		の特徴	介機関)。 : 新たなモデルの追加により、販売数の増加を見込んでいる(通信会社)。
			介機関)。

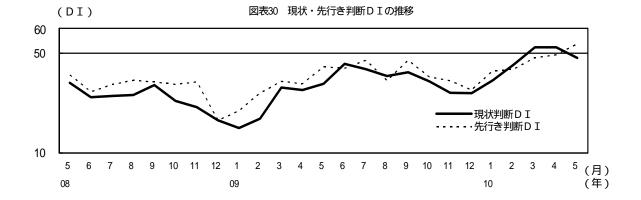


	分野	判断	判断の理由
			・ゴールデンウィークは天気に恵まれ、人出が多かった。県外からの来店も多く、売上は
			前年を上回った。月後半は停滞気味だったが、前年売上を上回っている(衣料品専門店)。
	家計		・天候不順により売上が減少している。ほとんどの季節商品が前年に比べ悪い状態である。 さらに、3月にエコポイント関連でテレビの需要が盛り上がり、家電に使うお金がテレビ
	動向		さらに、3月にエコがインド関連でデレビの需要が盛り上がり、家電に使うの並がデレビ
	関連		・全般的に人の動きは良くなっている。価格に対しては厳しい選別をするが、一部海外旅
			行では高額商品も売れるようになった。口蹄疫に関しては多少影響は出ているが、今後の
			状況次第である(旅行代理店)。
			・4月は良くなってきたので、5月はかなり期待していたが、ゴールデンウィーク後、思
			うように伸びていない。特に口蹄疫が原因とみられる。鶏肉業界の当社は直接関係ないが、
	企業		全体的に取引を自粛しているようであり、宮崎の取引先の落込みが激しい(農林水産業)。
現状	動向		・生産設備用部品の受注量が増えつつある。また設備そのものの受注量についても、多少
状	関連		の増加がみられる(一般機械器具製造業)。
			・小口引合案件の増加傾向は引き続きみられるものの、5000万円以上の大口設備案件がほ
			とんどなく、その結果、受注額も前年比9%強の減少と厳しい状況である(その他サービ
			ス業 [ 物品リース ])。 ・取扱求人件数が前年並みで推移しており、求人数は底を打ったようである(求人情報誌
	雇用		製作会社)。
	関連		・職種のばらつきがあるものの、長期の事務案件が増えてきた。コールセンター要員につ
			いては依然として不足状態である(人材派遣会社)。
			: 宮崎県では、口蹄疫の影響で各種イベントが中止あるいは延期されている。当社でも
	その他の特徴 コメント		県内客の集まる食のイベントが影響を受け、来客数が減少した(テーマパーク)。
			×:口蹄疫問題で客の消費マインドが非常に冷えこんでいる。特に5月18日の非常事態宣
			言以降、来客数、買上単価ともに激減している(百貨店)。
	分野	判断	判断の理由
			・話題の商品等への反応は比較的良いが、相変わらず買い控えの傾向が続いている。加え
	家計		て、天候不順も予想され、季節商品への影響が心配される(スーパー)。
	動向 関連		・当地においては、観光関連以外で、状況が好転する材料は見当たらない。また客の中に
	闭压		は、株価の低迷により含み損等を抱えた富裕層客が多く、高額品の販売動向が懸念される (衣料品専門店)。
			・特に和牛を中心にデフレの影響が続いており、高級肉については厳しい状況である。 価
			格も下がっており、口蹄疫の影響もあり、しばらくは厳しい状況が続く。(農林水産業)。
先	企業		・取引先の鉄鋼や自動車産業の基幹産業は稼働率が上昇し、需給ギャップはあるものの、
先行	動向		マインドの改善は進んでいる(金融業)。
き	関連		・若干の景気回復、設備投資の下げ止まりがやっとみられ始めたが、ギリシャなど欧州景
			気の下振れやそれに端を発した国内株価の大幅な低迷など、内外環境の悪化が顕著になっ
			ている。地方景気は更に厳しさを増すと見込む(その他サービス業 [ 物品リース ])。
	雇用		・求人の拡大につながるような材料はない。平成23年3月卒対象の求人活動はピークを過
	関連		ぎており、秋採用の期待は難しい(学校[大学])。
	スのル	<b>↑ #± /#</b> #	: エコカー購入補助金制度が9月までとなっており、同制度が終わる前の駆け込み需要が見込まれるため、現状よりは販売台数が若干増える(乗用車販売店)。
	その他 コメン l		か見込まれるにめ、現状よりは販売台数が石土増える(乗用単販売店)。   :6、7月の予約状況をみても、好材料はみられない。6月は宮崎の口蹄疫の影響で婚
	ーハノー	١	, · · · / ᄀᄭᆝ까게ハルで깐ᇇᇧᆀᄸᄺᅝᄱᇬᆸᄱᇸᄓ。 ᅵᄼᅥᆭᅩᆸᄤᅅᆸᄦᄶᅩᅅᅇᆍᆫᅛᆆᆘ
			礼が1件延期になっている(観光ホテル)。



# 11.沖縄

	分野	判断	判断の理由
現状			・夏物のバッグやシューズの売上は安定している。ただし服の買い控えが見られる。全体 的に安い物を探している客が増えている(衣料品専門店)。
	家計 動向 関連		・今年のゴールデンウィークは、前年に比べて日並びが良かったこともあり、観光客の利用が前年より伸びた。しかしながらゴールデンウィーク以降は、ほぼ前年並みの予約状況となっている(その他のサービス[レンタカー]。
		×	・新型インフルエンザの影響を受け、厳しい状況であった前年よりも販売量が伸びない状況である。3か月前よりも前年比大幅にマイナスとなっている。例年より早く梅雨入りした影響もあるのか、販売量が伸びなかった(観光型ホテル)。
	企業		・県内離島地区は全般的に公共工事を中心に好調に推移している。特に宮古地区が活況で ある(輸送業)。
	動向 関連		・ゴールデンウィーク明けと梅雨入りが重なったことで、工事の進捗の遅れなどがあり、 出荷が鈍い(窯業・土石製品製造業)。
			・新築の受注件数及び契約金額が増加している(建設業)。
	雇用		・売上金額と求人広告件数は、多少ながらも前年を上回っている。新規の求人企業や求人 広告会社全体の景気も上向きとの情報もある(求人情報誌製作会社)。
	KIZ		<u>-</u>
	その他の特徴 コメント		: 主力の衣料品に関して、売上高の前年比が多少回復してきている。隣接する市役所の 仮移転の影響で客数こそ前年を割っているものの、客単価は前年を上回っている(百貨店)。  x: ゴールデンウィーク中の来客数は例年並みにあったが、10 日以降の平日は極端に落ち込んでいる。内食、中食が増えているため、トレンド地域以外、外食は非常に厳しい営業が続いている(その他飲食[居酒屋])。
	分野 判断		判断の理由
	家計		・子ども手当が6月より支給されることになり、若干の期待はあるが、景気回復とまでは 行かない(スーパー)。
	動向 関連		・まだ良くないが、最近の傾向からは、購入動機があれば前年よりは活発な動きがあると感じられる。6月以降は新商品の発売のほか、子ども手当や沖縄での高速道路無料化などもあるので期待が持てる(通信会社)。
先行	企業動向		・広告業界の現状としては、国、県、市町村の単発的な補助事業に依存する傾向が続いているため、先行きが不透明な状況である。やはり、県民の消費支出が成長して民間企業の販促投資が活発化するまでは厳しい状況と言える(広告代理店)。
行き	関連		・首都圏からの受注案件の話が多少出始めている(通信業)。
	雇用 関連		・沖縄県の完全失業率の上昇が止まり、前月、今月共に8.0%と同値で推移している。今後は、減少が期待される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		:5月はゴールデンウィーク期間外も前年並みの利用者数である。7月から8月にかけては、インターハイが開催されることから、ここ2、3か月は沖縄への入域客数は前年比で増加することが予想される(観光名所)。 :県外求人は前年並みに獲得できているが、県内求人数が伸び悩んでいる。県内景況は前年より芳しくない。良くも悪くも1~2年程のタイムラグで県外からの影響を受けると考えると、今年度は前年度より悪くなる傾向にある(学校[専門学校])。



# (参考) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2009	2010				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		25.6	27.6	30.6	36.4	37.8	37.5
家計動向関	連	25.5	27.3	30.2	36.3	37.2	37.0
小売関連		24.7	26.4	29.8	34.7	35.5	36.5
飲食関連		25.3	26.8	26.8	36.9	33.9	30.6
サービス	関連	27.5	29.7	31.9	39.6	41.9	40.1
住宅関連		23.1	25.6	29.7	35.5	34.6	34.7
企業動向関連		26.7	28.5	31.9	37.6	39.8	38.4
製造業		28.0	30.7	32.1	39.8	43.7	41.6
非製造業		25.2	26.7	32.0	36.0	36.7	36.1
雇用関連	•	24.0	26.9	30.7	34.7	37.6	38.4

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(DI)	年	2009	2010				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		25.6	27.6	30.6	36.4	37.8	37.5
北海道		31.6	32.3	36.1	40.4	40.7	40.7
東北		22.9	23.3	27.9	34.8	35.5	36.2
関東		23.3	25.7	28.8	34.0	35.0	37.0
北関東		21.7	24.1	27.1	32.2	33.8	34.4
南関東		24.3	26.8	29.8	35.1	35.7	38.6
東海		26.4	28.2	32.4	35.0	38.9	36.8
北陸		25.0	28.3	28.8	37.3	40.9	38.0
近畿		26.0	27.2	30.3	39.1	39.6	39.0
中国		28.3	30.7	31.8	38.1	38.3	39.8
四国		23.6	30.1	29.5	35.8	40.3	33.4
九州		28.5	28.4	33.5	37.7	38.2	36.1
沖縄		24.4	31.4	31.4	39.6	39.6	37.2

(注)景気の現状をとらえるには、景気の方向性に加えて、景気の水準自体について把握する ことも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。